

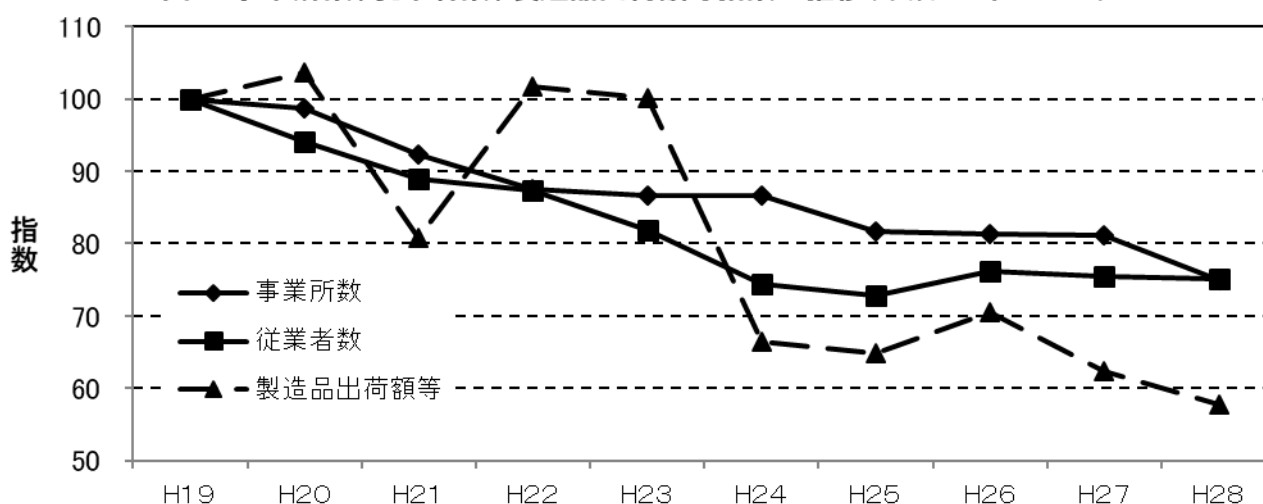
Ⅱ 調査結果の概要

(全事業所)

－要約－

1 事業所数	405 事業所	前年比	-7.5%
2 従業者数	11,442 人	前年比	-0.4%
3 製造品出荷額等	4,672 億 2,239 万円	前年比	-7.3%
4 現金給与総額	438 億 6,371 万円	前年比	-2.5%
5 原材料使用額等	3,473 億 2,873 万円	前年比	-5.3%
6 在庫額(30人以上の事業所)	1,033 億 3,468 万円		
7 付加価値額(30人以上の事業所)	836 億 2,364 万円	前年比	-22.9%

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等指数の推移(平成19年=100)



(単位：事業所、人、万円)

年	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	現金給与 総額	原材料 使用額等	付加価値額	付加価値 生産性
H19	540	15,234	80,809,708	5,680,592	54,613,957	22,165,416	1,826
H20	533	14,339	83,702,094	5,613,563	62,161,088	15,569,585	1,348
H21	498	13,553	65,297,192	4,635,739	52,531,326	8,590,869	782
H22	473	13,301	82,173,224	4,995,620	66,578,882	11,740,587	1,095
H23	468	12,474	80,896,609	4,778,545	66,909,683	11,417,465	1,144
H24	468	11,633	53,701,071	4,584,265	40,781,030	9,887,104	1,075
H25	441	11,102	52,411,877	4,211,096	36,784,221	13,027,795	1,509
H26	439	11,605	56,996,353	4,631,353	42,433,255	11,323,556	1,233
H27	438	11,493	50,423,937	4,499,545	36,677,298	10,843,268	1,194
H28	405	11,442	46,722,239	4,386,371	34,732,873	8,362,364	924

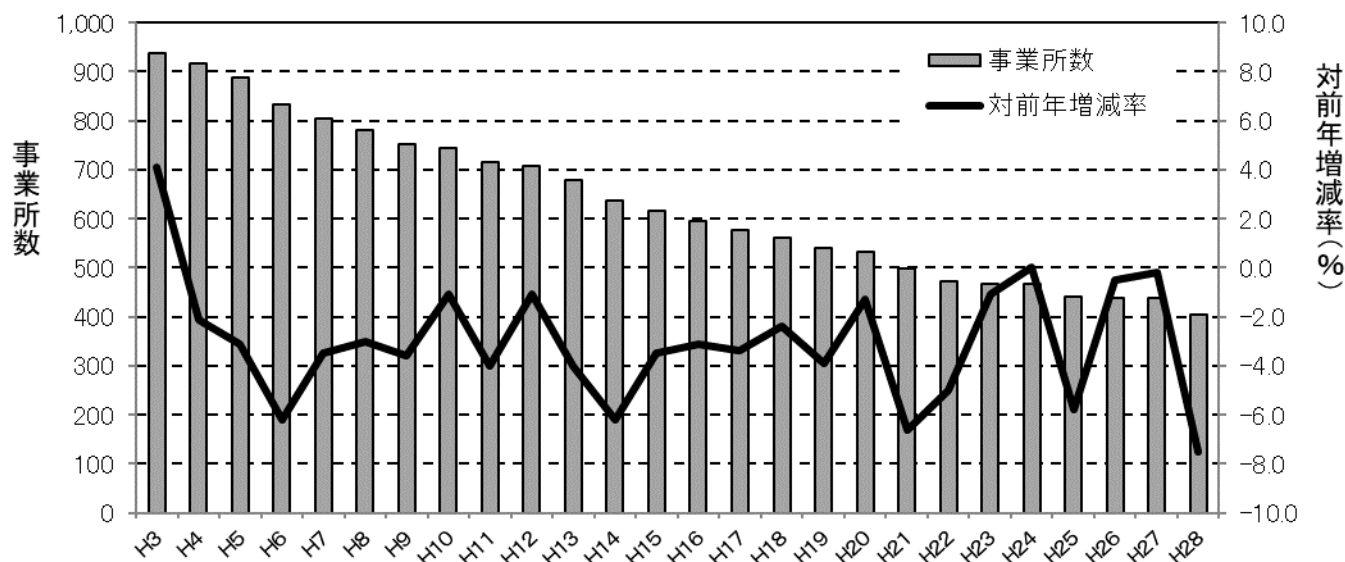
※「付加価値額」、「付加価値生産性」は、従業者30人以上の事業所によるもの

1 事業所数

平成 28 年の事業所数は 405 事業所で、前年に比べ 33 事業所、7.5%の減少となった。

(図 2 参照)

図2 事業所数および対前年増減率の推移



(1) 業種別事業所数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは、木材 (2 事業所、14.3%)、印刷 (2 事業所、11.8%) ゴム (1 事業所、100%) などである。一方、減少したのは、鉄鋼 (△5 事業所、△62.5%)、生産用機械 (△6 事業所、△11.1%) などである。

業種別の構成をみると、繊維が 121 事業所 (29.9%) と最も多く、次いで生産用機械が 48 事業所 (11.9%)、食料が 39 事業所 (9.6%) の順となっている。

(図 3-1、3-2、付表 1 参照)

図3-1 業種別事業所数

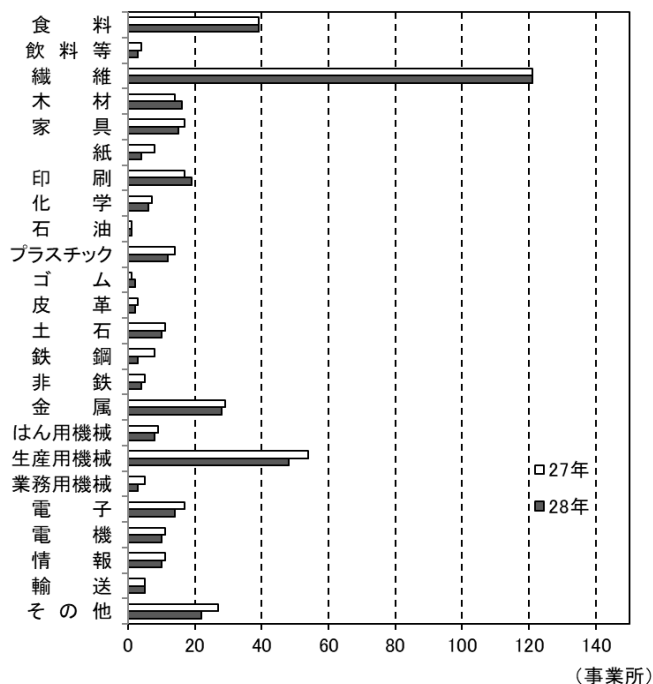
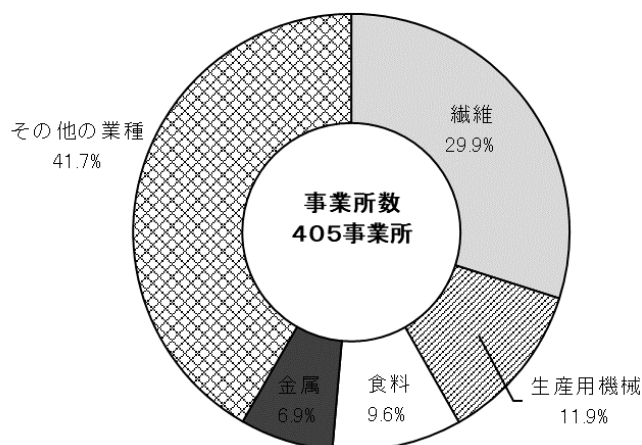


図3-2 種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に対前年増減数をみると、20～29 人規模の事業所が 5 事業所 (16.7%)、50～99 人規模の事業所が 2 事業所 (7.7%) 増加し、1～3 人規模の事業所が 15 事業所 (9.4%)、4～9 人規模の事業所が 12 事業所 (11.7%) 減少などとなっている。

規模別の構成をみると、1～3 人規模が 144 事業所 (35.6%) と最も多く、次いで 4～9 人規模の事業所が 91 事業所 (22.5%)、10～19 人規模の事業所が 54 事業所 (13.3%) などとなっており、29 人以下の事業所で全体の約 8 割を占めている。

(図 4－1、図 4－2、付表 2 参照)

図 4－1 従業者規模別事業所数

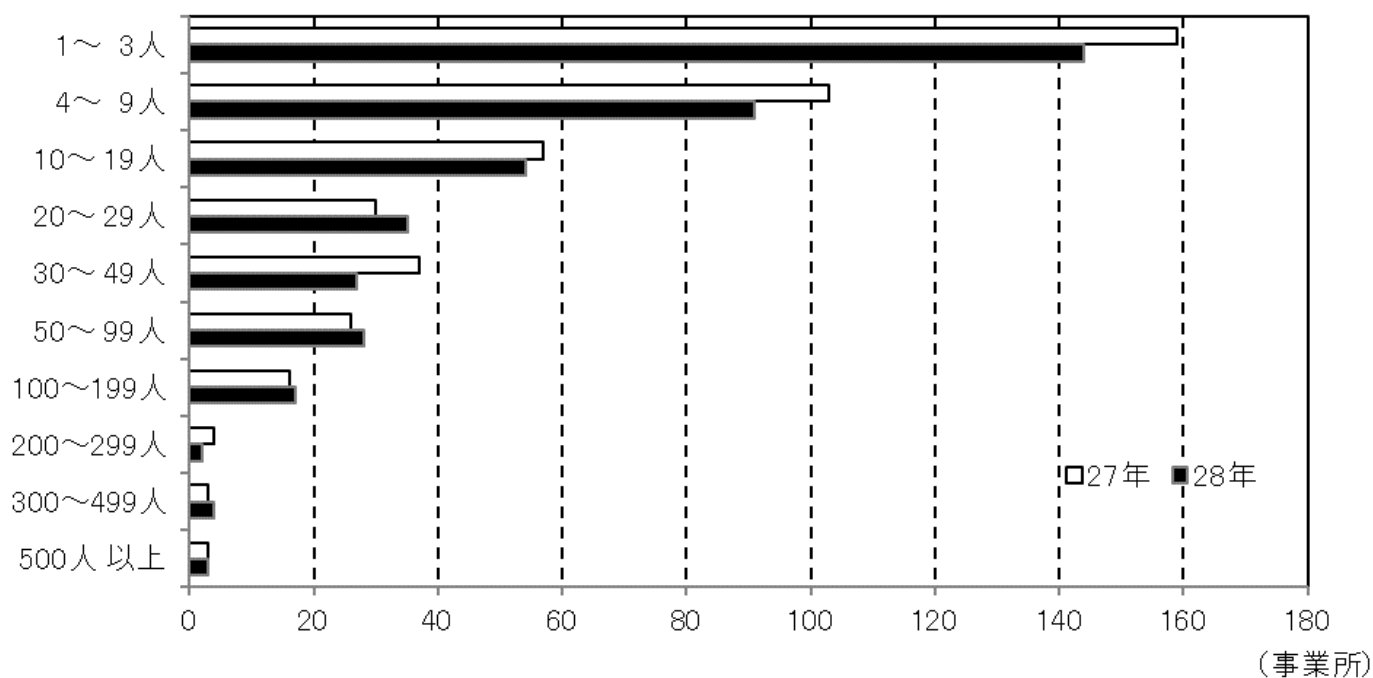
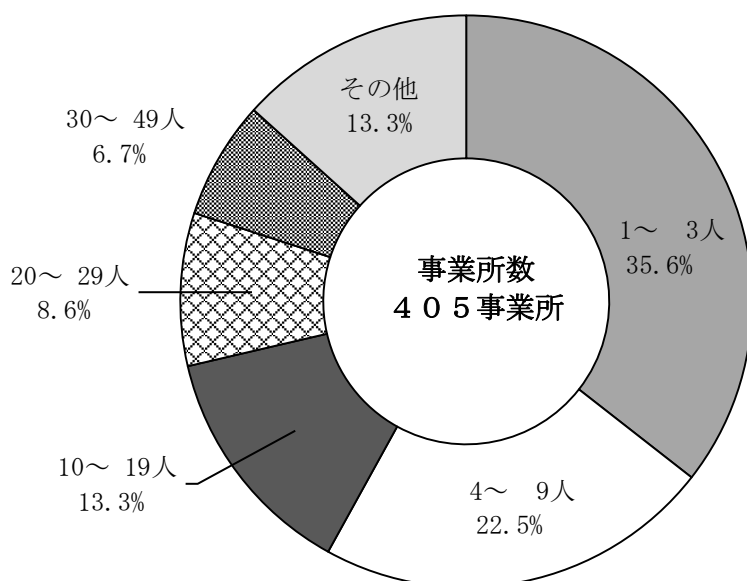


図 4－2 従業者規模別構成比

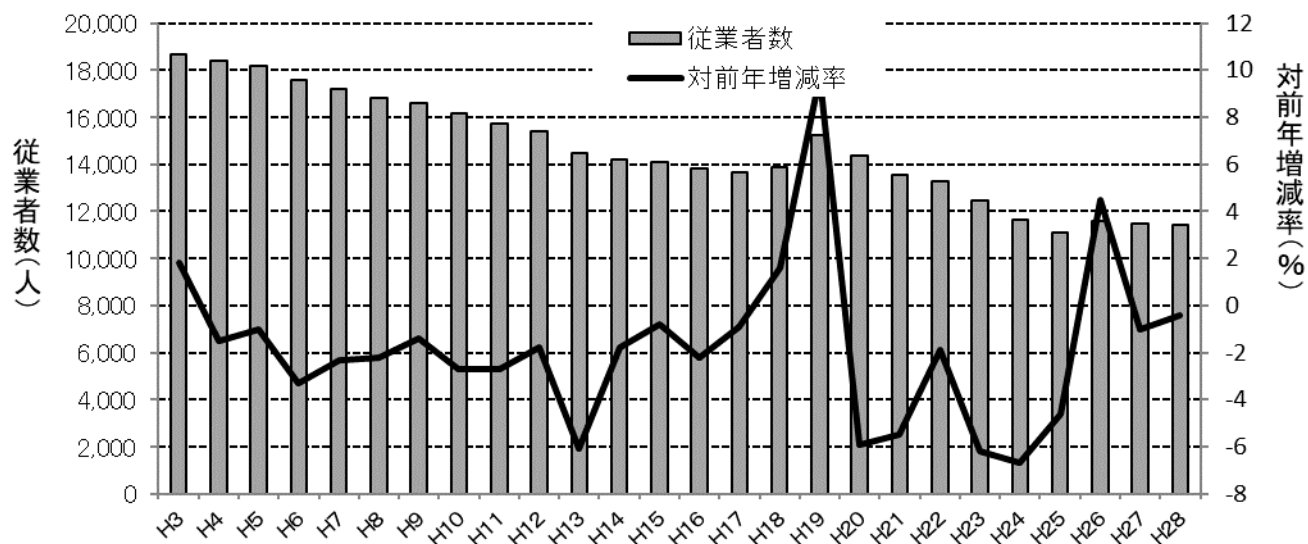


2 従業者数

平成 28 年の従業者数は 11,442 人で、前年に比べ 51 人、0.4%の減少となった。

(図 5 参照)

図5 従業者数及び対前年増減率の推移



(1) 業種別従業者数

業種別に対前年増減数をみると、増加したのは食料 (131 人、21.6%)、ゴム (146 人、394.6%)、輸送 (57 人、89.1%) など 9 業種である。一方、減少したのは飲料等 (△37 人、△48.1%)、プラスチック (△65 人、△19.0%)、情報 (△165 人、△11.6%) など 15 業種となっている。

業種別の構成をみると、生産用機械が 1,671 人 (14.6%) と最も多く、次いで電子 (1,345 人、11.8%)、繊維 (1,277 人、11.2%) の順となっている。

(図 6-1、6-2、付表 3 参照)

図6-1 業種別従業者数

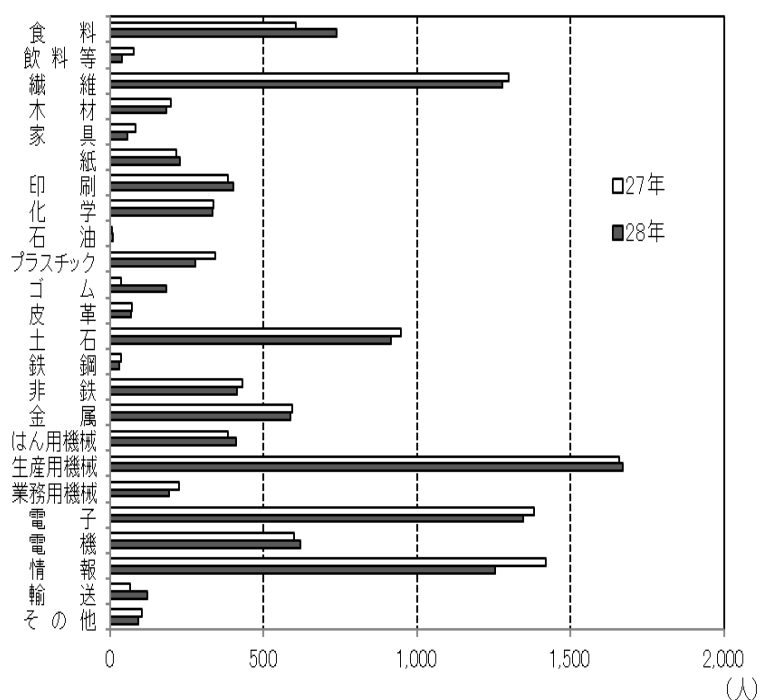
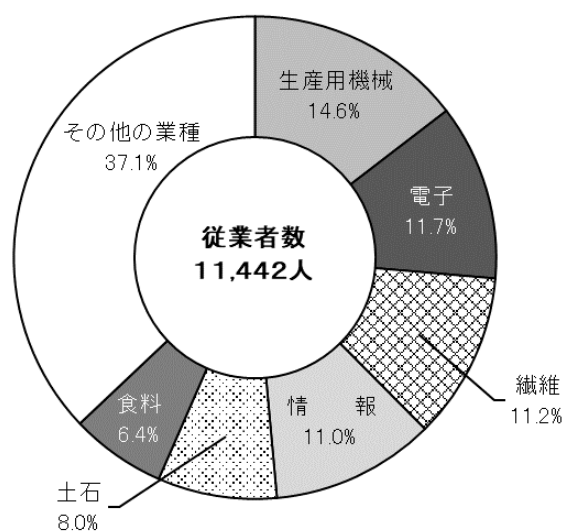


図6-2 業種別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に対前年増減数をみると、増加したのは、100～199 人規模 (294 人、13.7%)、300～499 人規模 (246 人、24.2%) などであった。一方減少したのは、30～49 人規模 (△312 人、△22.0%)、200～299 人規模 (△459 人、△48.9%) などとなっている。

規模別の構成をみると、100～199 人規模が 2,435 人 (21.3%) と最も多く、次いで 50～99 人規模 1,971 人 (17.2%)、500 人以上規模 1,790 人 (15.6%) などとなっており、30 人以上の規模は全体の約 8 割となっている。

(図 7-1、7-2、付表 4 参照)

図7-1 従業者規模別従業者数

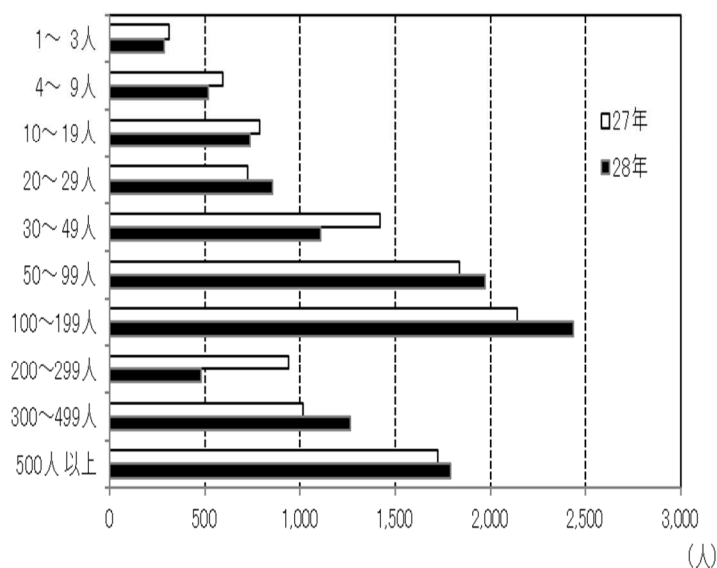
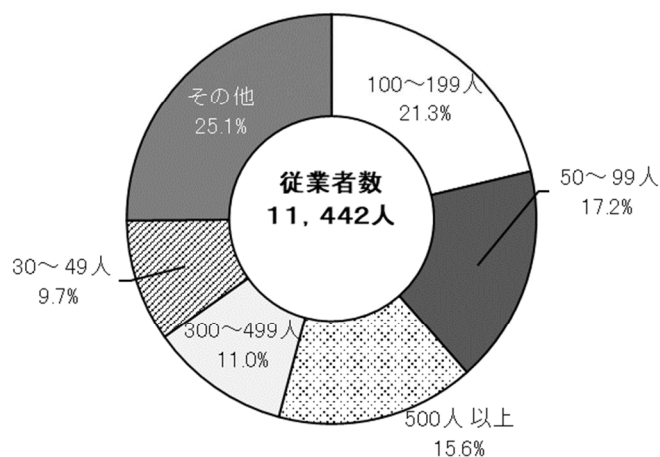


図7-2 従業者規模別従業者数

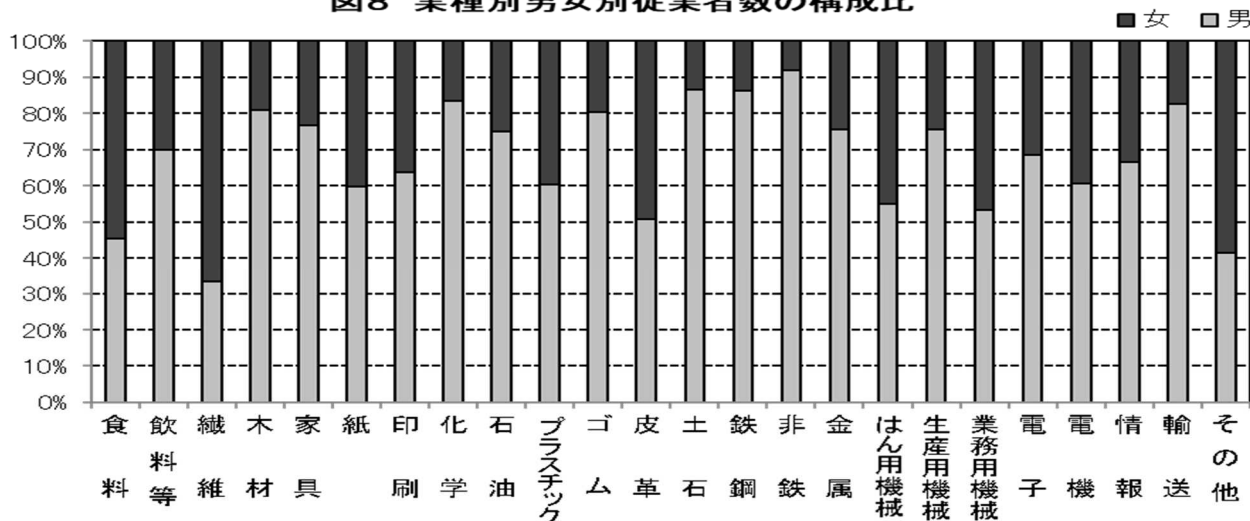


(3) 男女別従業者数

男女別に対前年増減数をみると、男が 7,506 人で 129 人 (1.7%) 減少し、女が 3,936 人で 78 人 (2.0%) 増加した。

業種別に構成比をみると、男の占める割合が多い業種は、非鉄 (92.0%)、土石 (86.7%)、鉄鋼 (86.2%) など、女の占める割合が多い業種は、繊維 (66.6%)、食料 (54.7%)、皮革 (49.3%) などとなっている。(図 8、付表 5 参照)

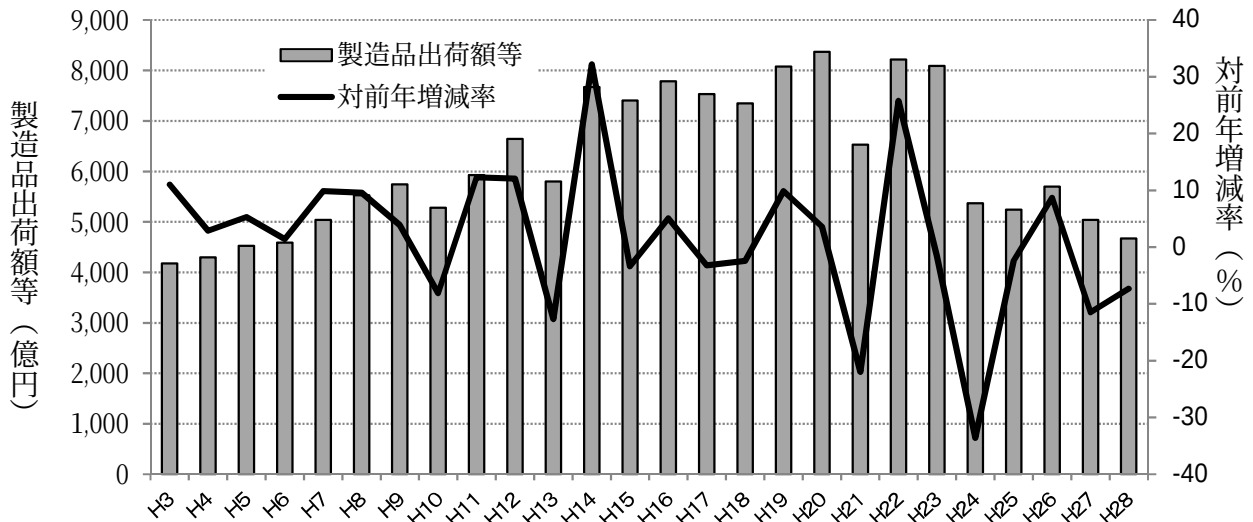
図8 業種別男女別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

平成 28 年の製造品出荷額等は 4,672 億 2,239 万円で、前年に比べ 370 億 1,698 万円 (7.3%) 減少した。(図 9 参照)

図 9 製造品出荷額等及び対前年増減率の推移

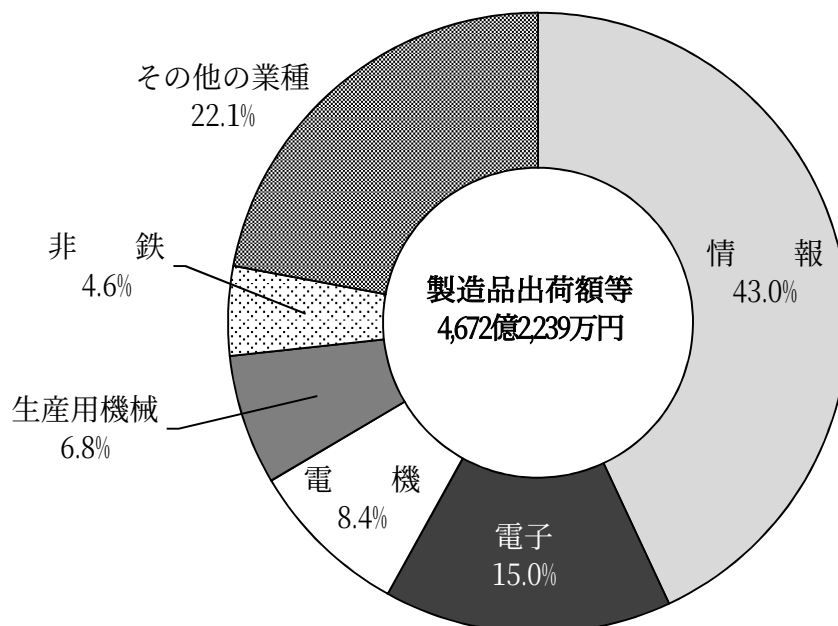


(1) 業種別製造品出荷額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、食料(22 億 0,023 万円、16.5%)、電子(59 億 1,305 万円、9.2%) などである。一方、減少したのは、非鉄(△65 億 7,860 万円、△23.2%)、情報(△304 億 8,653 万円、△13.2%) などとなっている。

業種別の構成をみると、情報が(2,011 億 3,365 万円、43.0%)と最も多く、次いで電子(701 億 3,117 万円、15.0%)、電機(394 億 2,023 万円、8.4%)の順となっており、この3業種で全体の約7割を占めている。(図10、付表7 参照)

図10 業種別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に対前年増減額をみると、4～9 人規模、100～199 人規模などで増加し、50～99 人規模、300～499 人以上規模などで減少した。

規模別の構成は、300～499 人規模が 2,134 億 2,518 万円 (45.7%)、100～199 人規模が 597 億 2,928 万円 (12.8%) などとなっている。(付表 8 参照)

(3) 1 事業所当たり製造品出荷額等

1 事業所当たり製造品出荷額等は 11 億 3,781 万円で、前年に比べ、43 万円増加した。

業種別にみると、情報が 198 億 8,774 万円と最も多く、次いで非鉄 (53 億 6,024 万円)、電子 (49 億 0,433 万円) が多い。少ないのは、繊維 (8,218 万円)、家具 (2,668 万円) などとなっている。

(付表 9 参照)

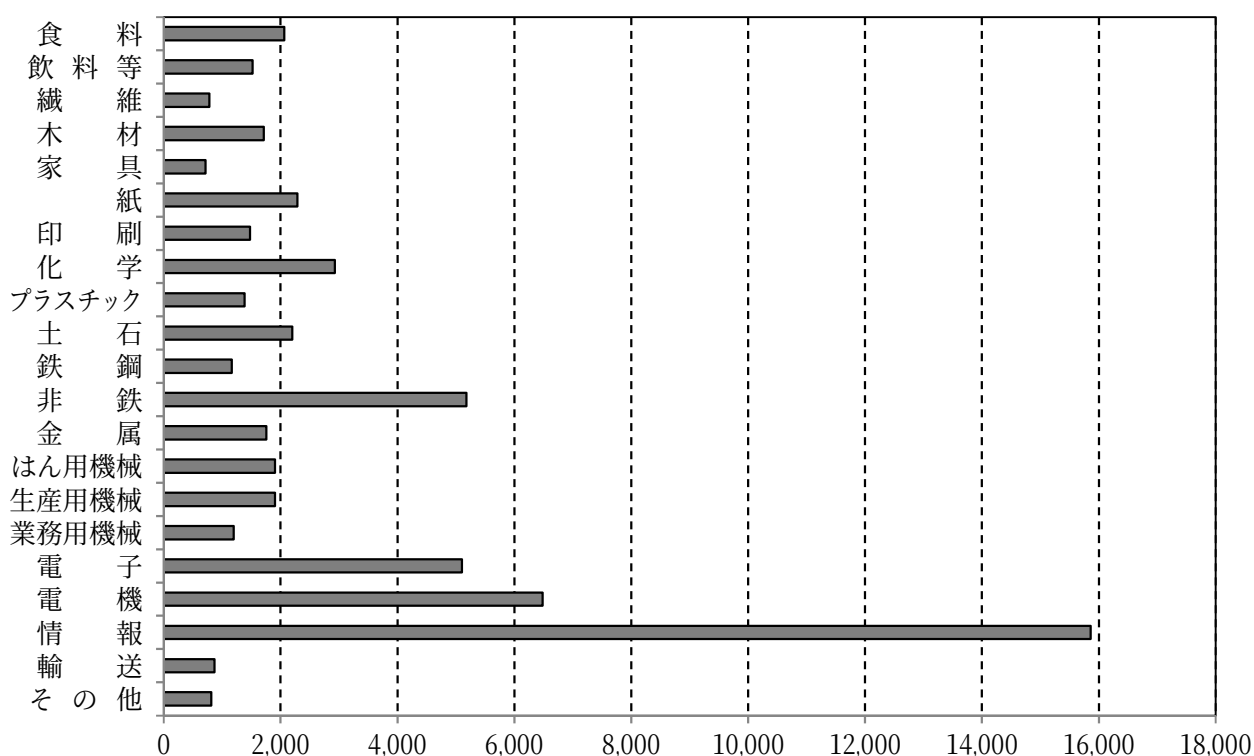
(4) 従業者 1 人当たり製造品出荷額等

従業者 1 人当たり製造品出荷額等は 4,027 万円で、前年に比べ 308 万円 (7.1%) 減少した。

業種別にみると、情報 (1 億 5,859 万円)、電機 (6,485 万円)、非鉄 (5,179 万円) が多く、繊維 (779 万円)、家具 (715 万円) などが少ない。

(図 11、付表 10 参照)

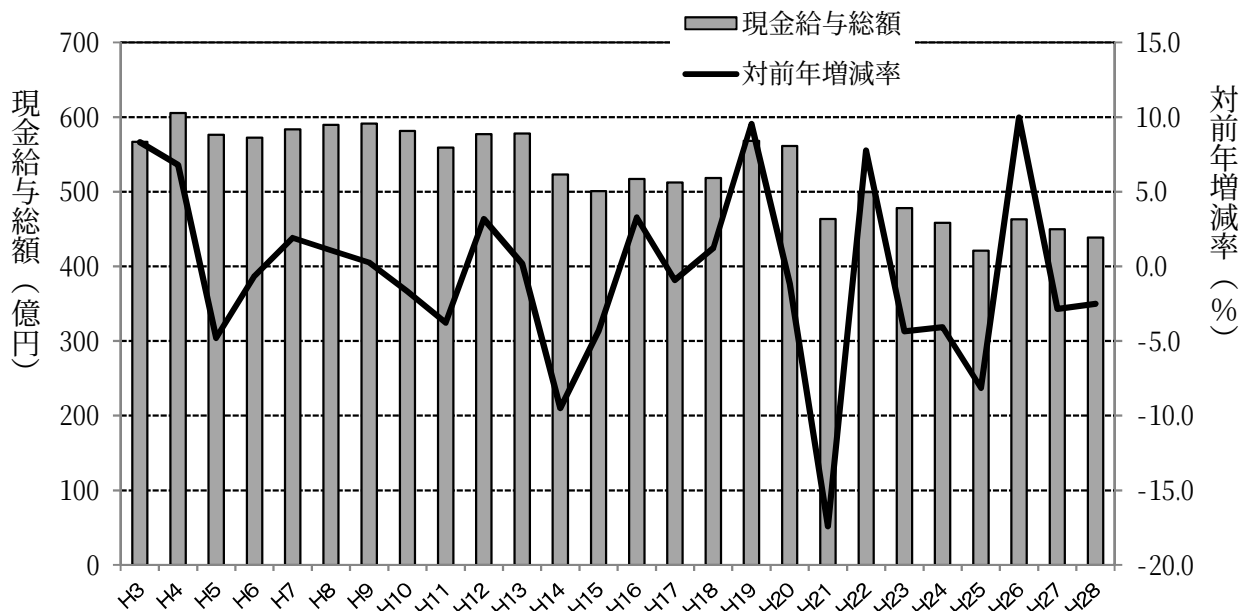
図11 従業者1人当たりの製造品出荷額等(万円)



4 現金給与総額

平成 28 年の現金給与総額は 438 億 6,371 万円で、前年に比べ 11 億 3,174 万円 (2.5%) 減少した。(図 1 2 付表 1 3 参照)

図12 現金給与総額及び対前年増減率の推移

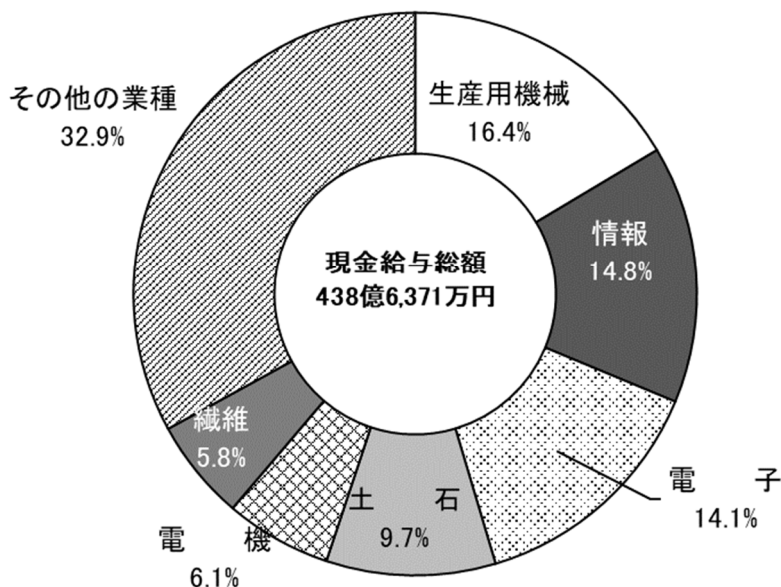


(1) 業種別現金給与総額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、生産用機械 (6 億 3,943 万円、9.8%)、化学 (4 億 1,410 万円、33.4%) などである。一方、減少したのは、電子 (△12 億 8,212 万円、△17.1%)、電機 (△7 億 8,575 万円、△22.7%) などとなっている。

業種別の構成をみると、生産用機械が 71 億 9,498 万円 (16.4%) と最も多く、次いで情報 (65 億 0,481 万円、14.8%)、電子 (62 億 0,240 万円、14.1%) の順となっている。(図 1 3、付表 1 3 参照)

図13 業種別現金給与総額の構成比



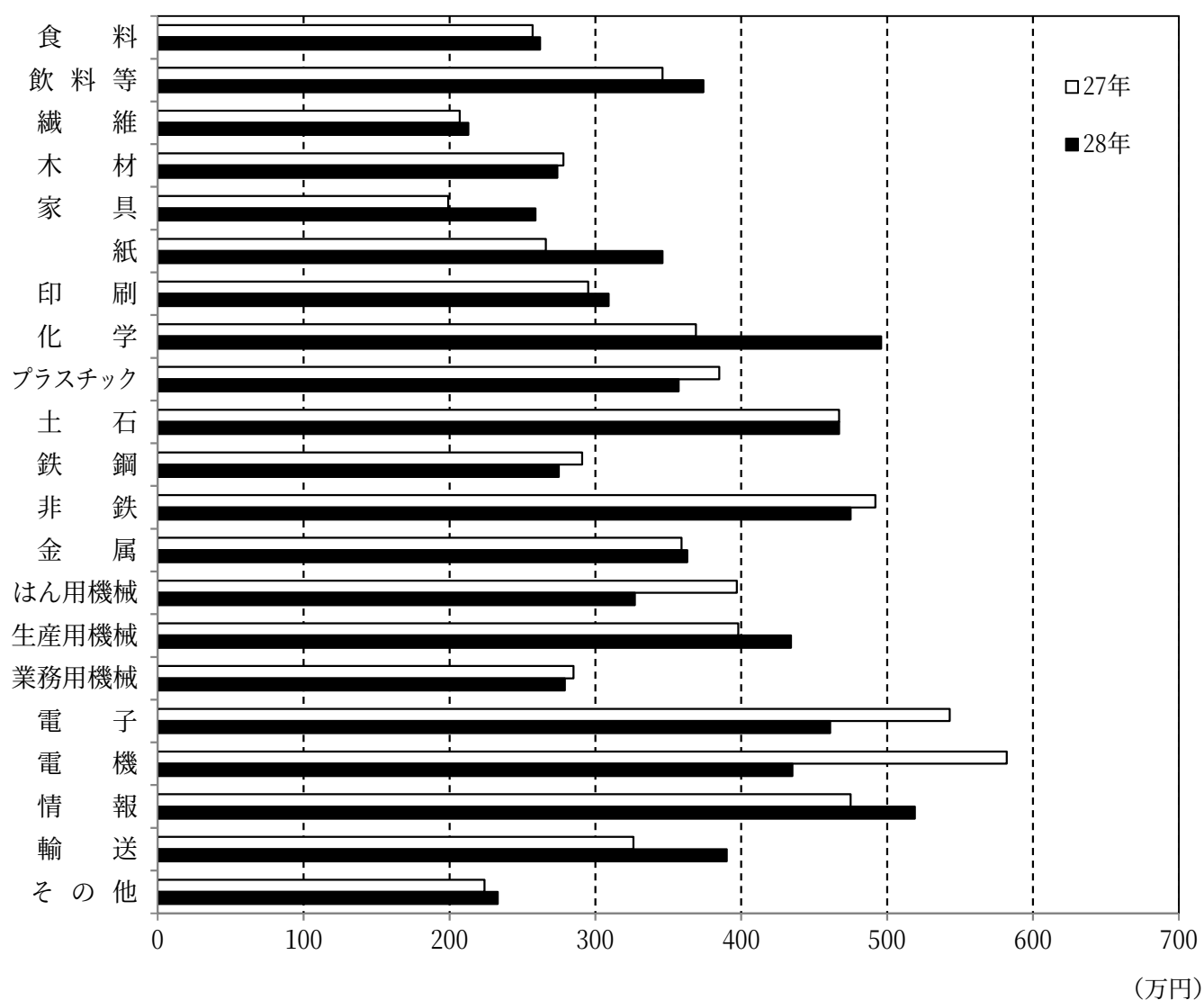
（２）常用労働者１人当たり現金給与総額

常用労働者１人当たり現金給与総額は 390 万円で、前年に比べ 9 万円（2.3％）減少した。

業種別にみると、情報が 519 万円で最も多く、次いで化学（496 万円）、非鉄（475 万円）などとなっている。一方、少ないのは繊維（213 万円）、家具（259 万円）などとなっている。

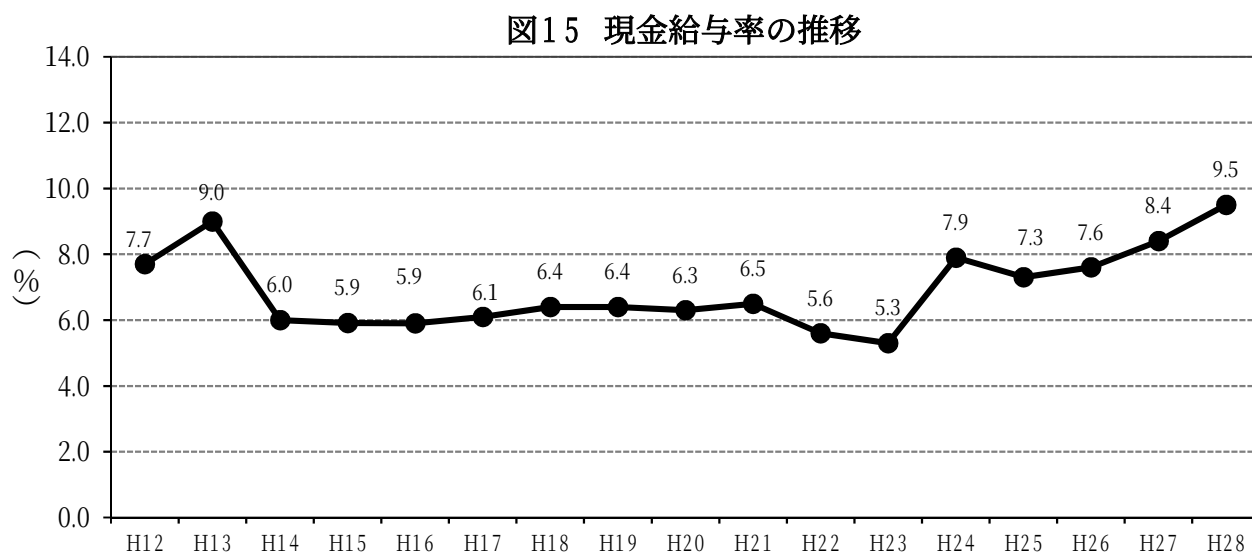
（図 14、付表 15 参照）

図14 常用労働者一人当たりの現金給与総額(万円)



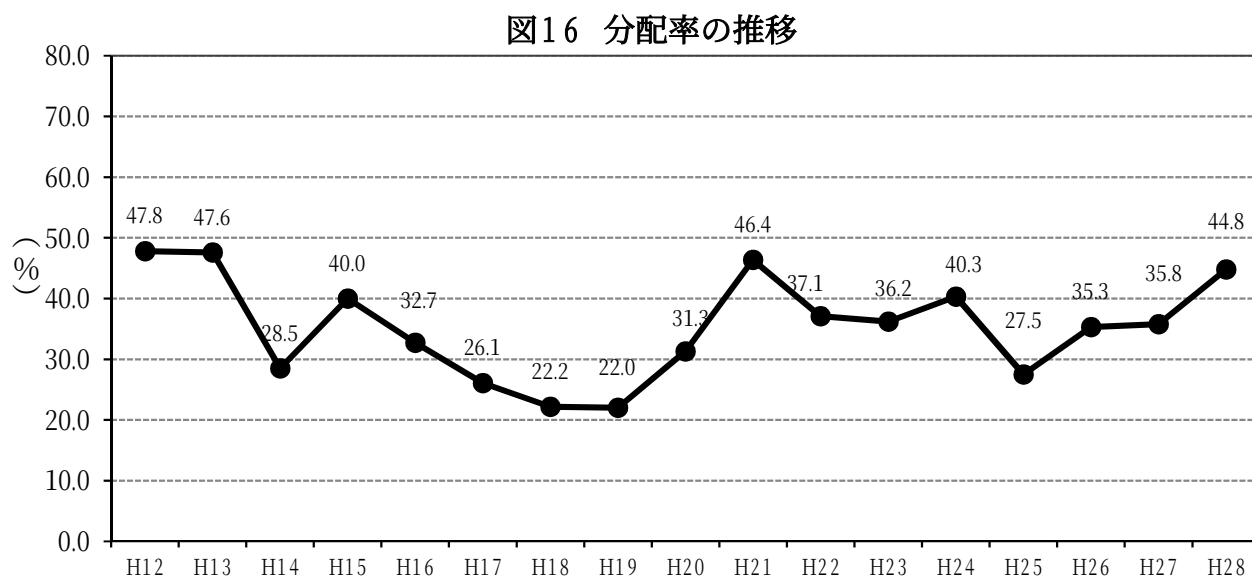
(3) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率（内国消費税額等を除いた生産額に対する現金給与総額の割合）は9.5%で、前年より1.1%増加した。（図15、付表21 参照）



(4) 分配率（従業者30人以上の事業所）

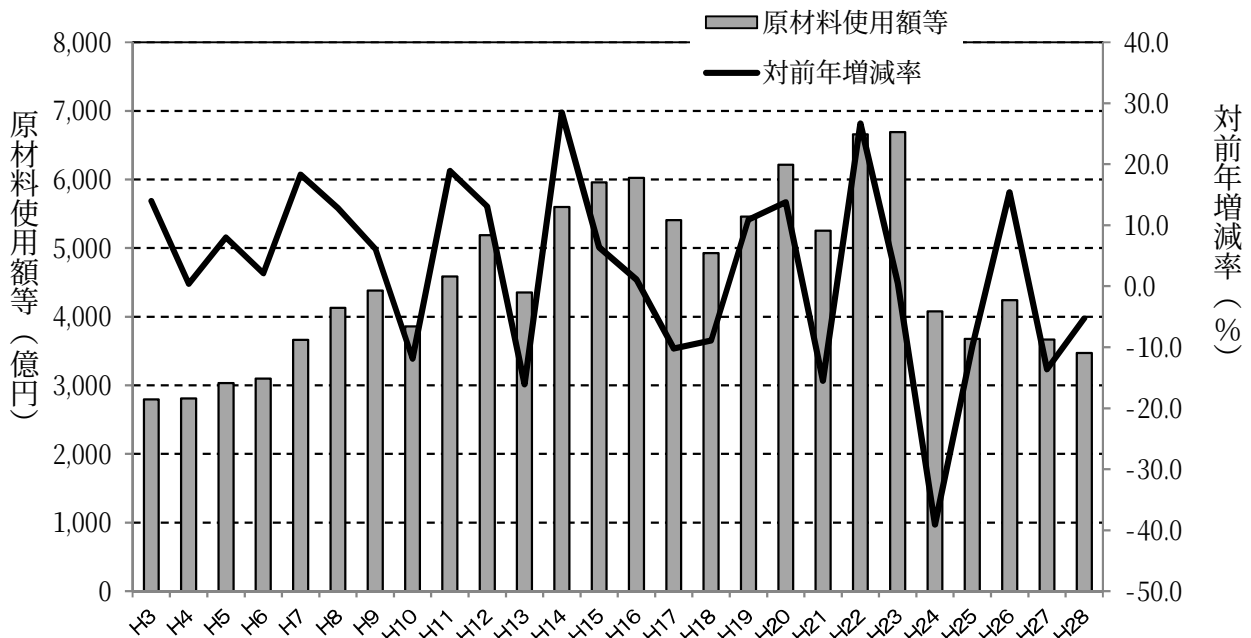
分配率（付加価値額に対する現金給与総額の割合）は44.8%で、前年より9.0%増加した。（図16、付表21 参照）



5 原材料使用額等

平成 28 年の原材料使用額等は 3,473 億 2,873 万円で、前年より 194 億 4,425 万円 (5.3%) 減少した。(図 17 付表 1 1 参照)

図17 原材料使用額等及び対前年増減率の推移

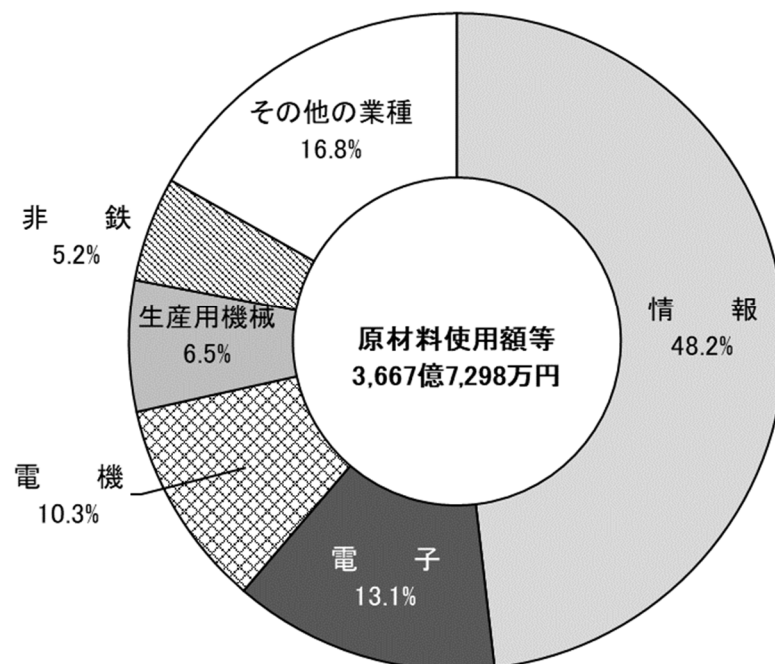


(1) 業種別原材料使用額等

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、電子 (41 億 0,025 万円、9.9%)、食料 (13 億 4308 万円、14.3%)、紙 (6 億 9,798 万円、25.0%) などである。一方、減少したのは、情報 (△141 億 6,851 万円、△7.8%) などとなっている。

業種別の構成をみると、最も多いのが情報の 1,672 億 8,842 万円でこの 1 業種で全体の 5 割近くを占めている。(図 18、付表 1 1 参照)

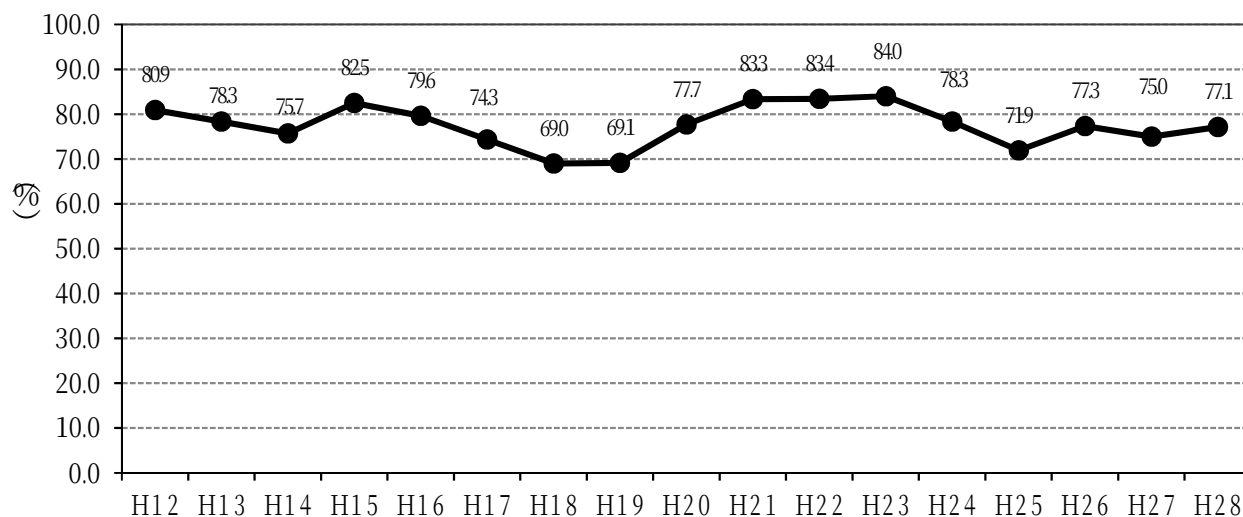
図18 業種別原材料使用額等の構成比



(2) 原材料率（従業者30人以上の事業所）

原材料率（内国消費税額等を除いた生産額に対する原材料使用額等の割合）は77.1%で前年より2.1%増加した。（図19、付表21 参照）

図19 原材料率の推移



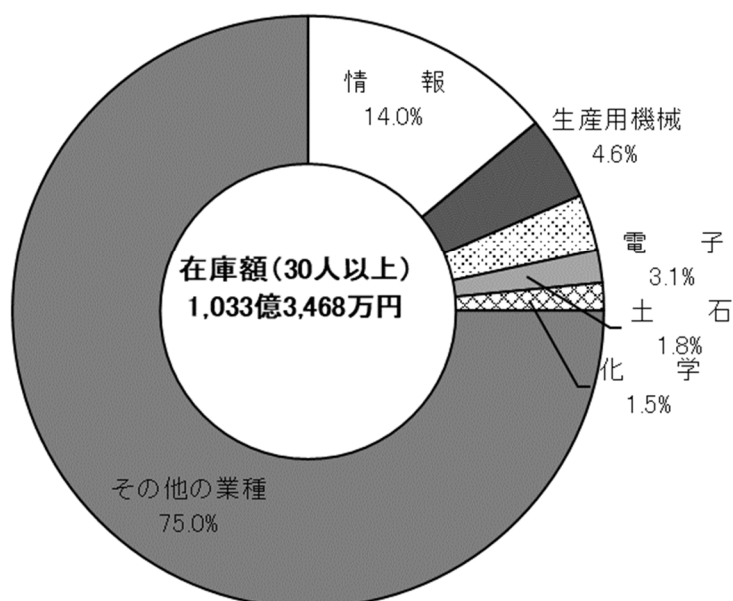
6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成28年末の在庫額は、1,033億3,468万円である。在庫投資額（年末在庫額から年初在庫額を差し引いた額）は、49億0,832万円となった。在庫投資額がプラスになった業種は繊維、土石、電子で、それ以外の業種はマイナスとなった。

年末在庫額の業種別の構成をみると、最も多いのが情報の144億8,582万円で次いで生産用機械（47億1,349万円）、電子（31億7,094万円）などとなっている。

（図20、付表16 参照）

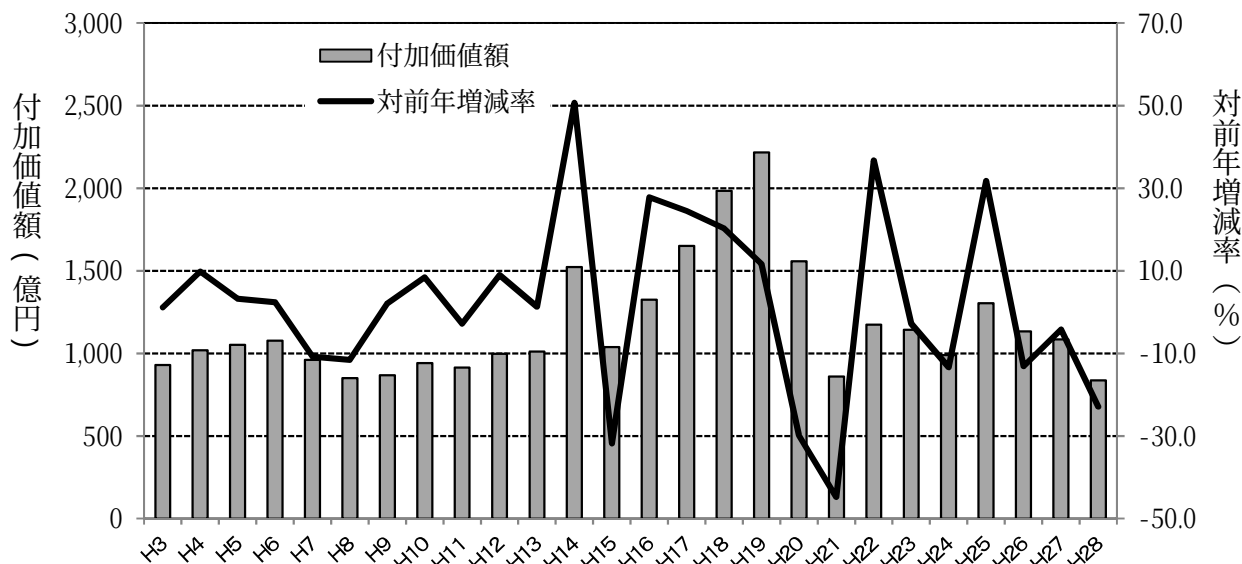
図20 業種別在庫額(従業員30人以上)の構成比



7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成28年の付加価値額は836億2,364万円で、前年に比べ248億0,904万円（22.9%）減少した。（図21 付表18 参照）

図21 付加価値額及び対前年増減率の推移



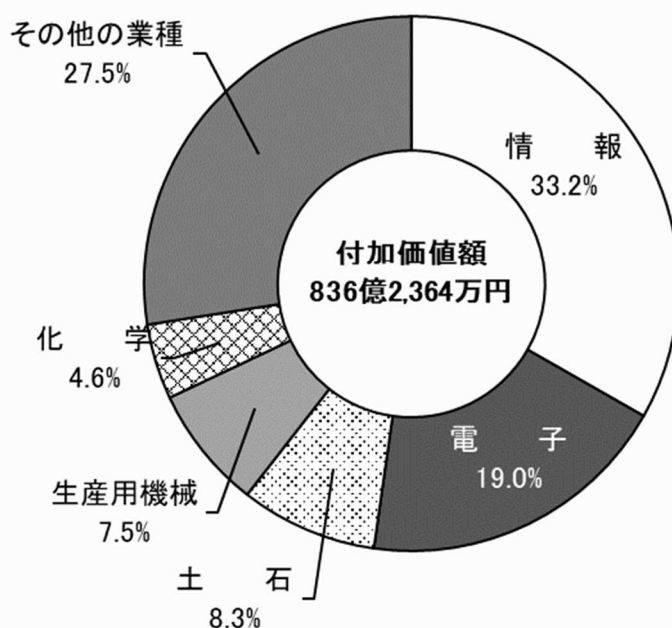
（1）業種別付加価値額

業種別に対前年増減額をみると、増加したのは、土石（9億7,748万円、16.4%）、食料（5億6,718万円、24.9%）などである。一方、減少したのは、情報（△146億9,742万円、△34.6%）、電子（△42億3,605万円、△21.0%）、などとなっている。

業種別の構成をみると、情報の277億9,742万円が最も多く、次いで電子の158億9,297万円となっており、この2業種が全体の約5割を占めている。

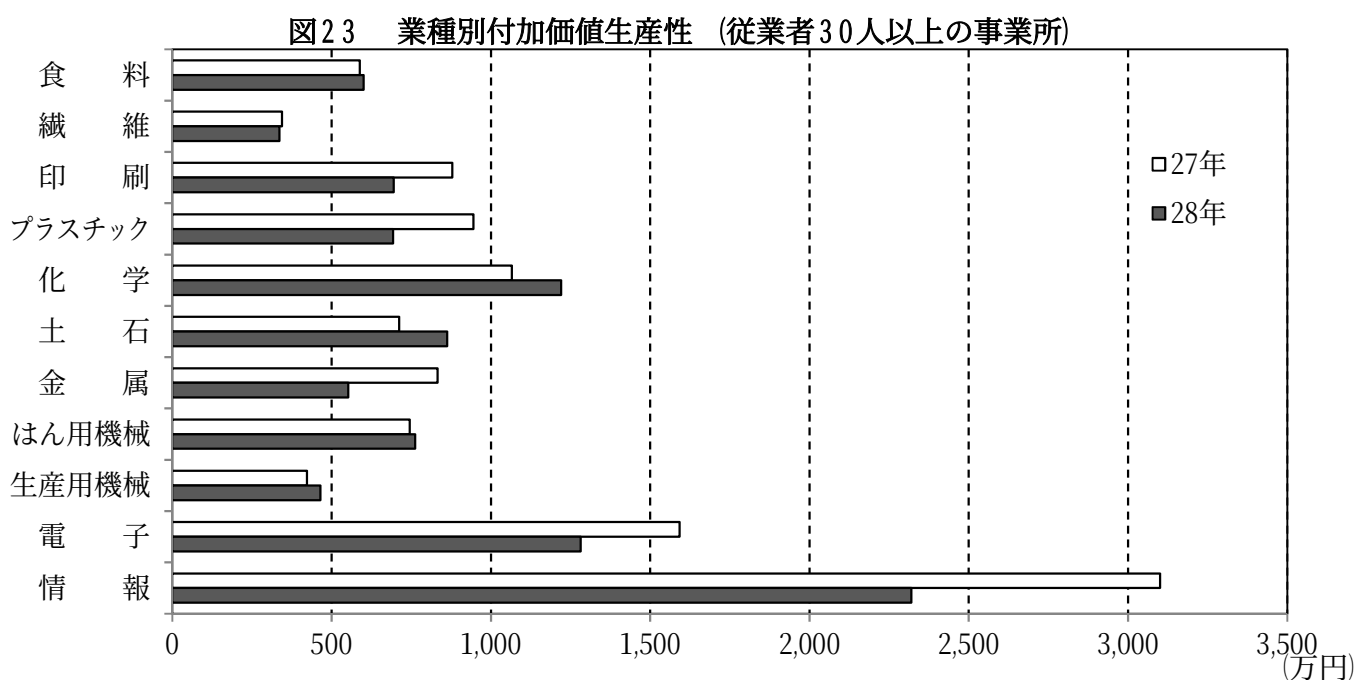
（図22、付表18 参照）

図22 業種別付加価値額（従業者数30人以上）の構成比



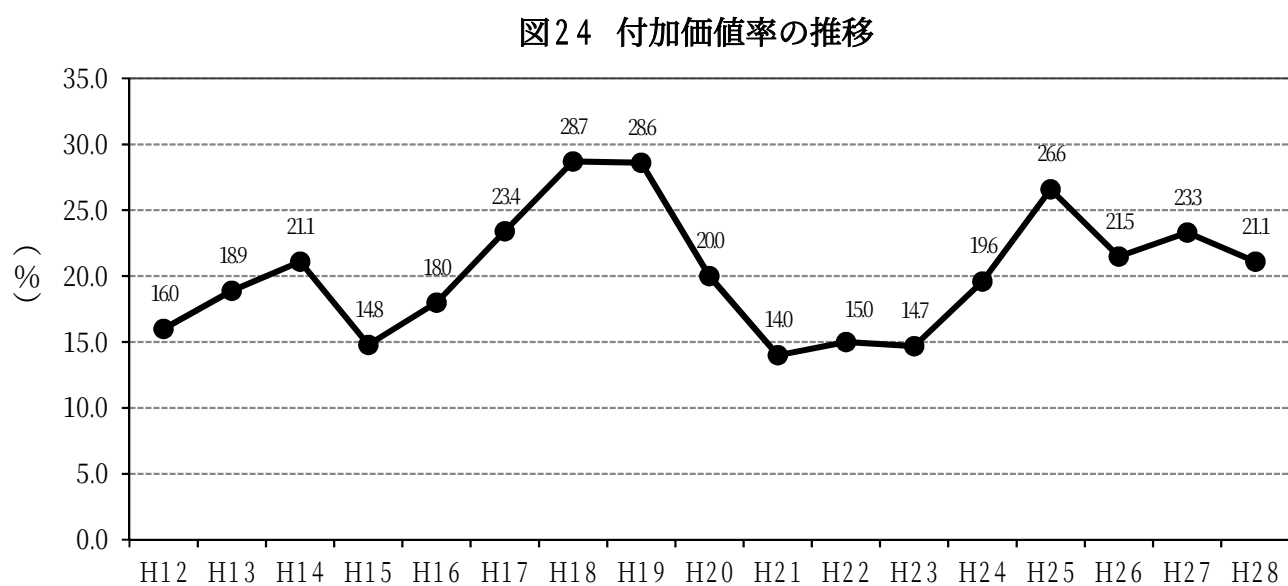
(2) 付加価値生産性（従業者30人以上の事業所）

付加価値生産性（従業者1人当たりの付加価値額）は924万円で、前年に比べ270万円（22.6%）減少した。（図23、付表20 参照）



(3) 付加価値率

付加価値率(内国消費税額等を除いた生産額に対する付加価値額の割合)は21.1%で前年より2.2%減少した。（図24、付表21 参照）



8 工業団地

(1) 事業所数

本市全体に占める工業団地の事業所数の割合は 13.8%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 39 事業所 (9.6%)、窪田工業団地が 12 事業所 (3.0%) などとなっている。

(図 2 5、付表 2 2 参照)

(2) 従業者数

本市全体に占める工業団地の従業者数の割合は 42.8%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 3,878 人 (33.9%)、窪田工業団地が 930 人 (8.1%) などとなっている。

(図 2 5、付表 2 3 参照)

(3) 製造品出荷額等

本市全体に占める工業団地の製造品出荷額等の割合は 43.7%で、うち米沢八幡原中核工業団地が 1,828 億 3,262 万円 (39.1%)、窪田工業団地は 193 億 6,370 万円 (4.1%) などとなっている。

また、対前年増減額をみると、米沢八幡原中核工業団地は 2 億 6,769 万円(0.1%) 減少し、窪田工業団地は、96 億 8,912 万円 (33.4%) 減少した。

(図 2 5、付表 2 4 参照)

図25 工業団地の占める割合

